

教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 7年 10月 28日

氏名 李 愛慶

所属 学校開発政策 コース

指導教員名 勝野 正章 教授

1. 研究課題 How Do Religious Studies Teachers Cope with Difficult Situations? Focusing on Japanese Christian School

2. 報告する学術活動の実施期間 令和 5年 11月 23日 ~ 令和 5年 11月 23日

3. 日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 DC1 DC2 採用無し

4. 学術活動

国外 国内

①英語論文公表

②研究科教員の研究プロジェクト参加

③フィールドワーク

④国際会議 (研究発表 運営補助 出席のみ)

⑤研究会 (研究発表 運営補助 出席のみ)

⑥研究指導委託

⑦留学

⑧国際研修

⑨国際インターンシップ

⑩その他 (具体的に:)

5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

- ① 英語論文公表
(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)
- ② 研究科教員の研究プロジェクト参加
(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)
- ③ フィールドワーク
(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)
- ④ 国際会議
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑤ 研究会
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑥ 研究指導委託
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)
- ⑦ 留学
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)
- ⑧ 国際研修
(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)
- ⑨ 国際インターンシップ
(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)
- ⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分 (①～⑩を記入)	⑤
<p>【研究発表・運営補助・出席のみの別】 研究発表</p> <p>【研究会名】 2023年度 韓国研究発表交流会</p> <p>【国、都市名】 韓国、清州</p> <p>【発表題目名】 How Do Religious Studies Teachers Cope with Difficult Situations? Focusing on Japanese Christian School</p> <p>【発表形式】 口頭</p> <p>【発表予定年月日】 2023年11月23日(木)</p> <p>【発表内容の概要】 本発表の目的は、日本のキリスト教系中学校および高等学校において宗教教育を担う教員の実践の背後には、どのような社会的背景や学校組織のありかた、保護者・生徒との教育的要求と、教員自身の教育的信念や価値とのせめぎ合いがあるか、その動態を描出することである。なお、発表前半では本国際研修の特性を踏まえ、日本の宗教教育に関する規定およびキリスト教系学校の概要について整理する。特に(1)日本社会における宗教意識、(2)キリスト教系学校の設置数と、(3)学校における宗教教育に関する規定の3点についてまとめることを計画している。</p>	

- (注) ① 年月日は西暦で記入してください。
 ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
 ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
 ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究創発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

【学術活動の成果】

本発表は、2021年に刊行した論文「宗教科教員の葛藤に関する研究」『日本教師教育学会年報』第30号をもとに行った。日本のキリスト教系中学校・高等学校における宗教科教員の実践を取り上げ、その背後にある社会的背景や学校組織のあり方、さらに保護者・生徒の教育的要求と教員自身の教育的信念とのせめぎ合いを描出した。発表前半では、日本社会における宗教意識、キリスト教系学校の設置数、宗教教育に関する法的規定の整理を行い、日本の宗教教育の位置づけを明らかにした。

第一の成果として、研究の視野を国際的に拡張する契機を得られた点が挙げられる。従来、日本国内では宗教教育やキリスト教系学校を対象とした教育学的研究は乏しく、先行研究の整理も欧米の研究が中心であった。しかし、欧米と日本の宗教的背景や学校制度の差異は大きく、必ずしも日本の分析に直接的に敷衍できるものではなかった。他方、韓国は制度的枠組みが日本と類似する点が多く、比較可能性が高い。本交流会を通じ、韓国の研究者や大学院生と意見交換することで、従来の欧米中心の視野に加えて、日本の事例をより多面的に分析する必要性を強く認識することができた。

第二に、国際的な研究者ネットワークを形成できたことが挙げられる。新型コロナウイルス感染症の流行以降、海外研究者との交流はオンラインに限られ、対面での学術的議論の機会は著しく制限されていた。本交流会で、海外の研究者と直接意見を交わすことで新たな人的ネットワークを築くことができた。

第三に、英語による対面発表経験を積むことができ、今後の国際会議や国際ジャーナルへの挑戦につながる自信を得られた。2021年度に参加した国際研修では、オンライン形式かつ英語での発表経験を持ったものの、語学力不足や対面でない環境ゆえに参加者との意思疎通が十分に図れなかった反省があった。今回の研修では、発表準備の段階から英語での表現や論理構成を磨き上げ、当日の発表に臨んだ。決して容易ではなかったが、研究者として必要な国際発信力の必要性を改めて痛感する場となった。この経験により、今後の国際学会発表や国際ジャーナルへの投稿に対する心理的ハードルが下がり、学術成果を海外に広く発信するモチベーションが高まったことは、重要な成果である。

【学術活動により得られた自身の研究課題に繋がる成果】

日本のキリスト教系学校における宗教教育は、国内における法制度や教育行政の文脈のみに依拠して理解しがちであったが、韓国の事例と比較することで、教員が直面する困難は単に「日本固有の課題」ではなく、類似した教育制度を持つ国々に共通する課題として捉え直せる可能性が見えてきた。例えば、保護者や生徒が宗教教育に期待する内容と、教員自身が持つ教育的信念との乖離は、日本のみならず韓国においても観察される現象であるかもしれない。今後は、この視点を取り込むことで、個別事例の記述にとどまらず、アジアの公教育における宗教に敷衍しうる可能性がある。